創立60周年記念 全国建設業労働災害防止大会 in 東京

節には減少傾向にあり、年間の死

「建設業における労働災害は長

常に重要となってきている」と方向

できる魅力ある職場環境づくりが非

あいさつに立った今井雅則会

総合集会には約4500

人が参加

の方々が安全で安心して働くことが

会副実行委員長の細谷浩昭氏から

「安全の誓い」が発せられた。

防ごう、みらいへつなぐ職場の安全」。

に開催された。初日は東京ビッグサイトで総合集会が、2日目は東京国際フォーラムで専門部会が開かれ

昨年と同様、現地開催とオンライン配信のハイブリッド方式。大会スローガンは「仲間の声で危険を

者は当協会が設立された60年前に

の中で一番多い業種であることに

しかし建設業の死亡事故は全

からのお祝いの言葉が披露された。

れた後、小池百合子東京都知事

大会実行委員長の建設業労働災害 L協会東京支部長・松井隆弘氏か 歓迎の意味を込めて大会の意義

ジメンを高めるための脳のつくり

**藤鉄夫国土交通大臣の祝辞が読み上** 来賓の福岡資麿厚生労働大臣、斉

団・東京打撃団によるアトラクショ

いがあり、脳科学者の茂木健一郎氏

井内努氏の「労働安全衛生行政の動 向について」の講演、和太鼓音楽集

その後は厚生労働省労働基準局・

りはありません」と警鐘を鳴ら

# 2024.10.3-4

# 創立60周年記念全国大会

# 建設業労働災害防止協会(建災防)の創立60周年記念全国建設業労働災害防止大会:東京が3日と4日

発行所 日本工業経済新聞社 場環 〒113-0022 東京都文京区千駄木3-36-11 話 03(3822)9211 FAX 03(3824)7955 URL:www.nikoukei.co.jp 支 局 さいたま/水戸/前橋

甲府/新潟/長野•松本

秋の労働災害 防止特集号

> 3 2

4 吉岡事務次官に聞く 6つの専門部会が研究発表 厚労大臣、 国交大臣が祝辞

# 建設業は夢のある産業

# 建設業労働災害防止協会

を東京国際フォーラムで

台集会を東京ビッグサイ

目の専門部

用催いたします。

創立60周年記念全国建 ごあい できなかった他部会の 時進行するため当日 方や6つの専門部会が のある産業です。 ンフラ整備や経済活動 なお、現地参加できな にだきますようお願い

るという重要な役割を担 事の担い手として、 揚を図る場として開催し 誓うなど、安全意識の高 害ゼロを達成するために の大切さを再認識し、 国建設業労働災害防止大 な活動の一つである、 通認識を分かち合うこ 関係者が一堂に会し ムかでも<br />
建災防の<br />
重要 会員をはじめ多く ョン」と題する講演と好

表を行います

における基調講

4500人が参加した総合集会

ラを申し上げます。

催にあたり、

ら哀悼の意を表するとと

っております。

講演会や研究発表、安全

nagemen

で、 日本航空の t

衛生保護具等展示会にお

**参加ください。** の講演を行いま

ける安全管理

て、行政の動向や安全

心よりお見舞いを申し上

全国建設業労働災害防

ど、建設業を取り巻く環

4不足、若手入職者の減

全衛生マネジメント セスメントの確実な実 推進、建設業労働安 「コスモス」の導す メンタルヘルス対

2024年問題と労働 いては、 建設業 創立60 周年記念 コミュニケーシ | 「技術継承と どについてご講万々から安全衛

開催することができまし の2日間、「仲間の声で はぐ職場の安全」をスロ に険を防ごう、未来へつ 創立60周年記念大会を 会は、10月3日、 国建設業労働災害防止 本年の創立60周年記念 後も安定的に発展するた 憧れの産業として、

業労働災害防止5カ年計 から令和9年度を計画 間とする「第9次建設

この第9次計画の目標

スモス部会の ラムにおい

演会を開催 めるための脳の 土木部会、安井開催している

建設業 学者の茂

い業種であることには変 業の死亡災害は全産業 て全産業の中で一番多 依然と 安全の誓いの

少しておりますが、

た60年前と比べます

一般社団法人

TOKYOのみらいへ ~つなぐ・つながる~

具各位をはじめ関係者の<br />

道なご努力により、 労働災害は関係各位の地 る昭和40年3月に第1

取り組みを進めてい

係者の皆さまにおかれま

本大会を契機と

和3年9月の翌年であ

会を開催して以来、会

青防止協会が創立された 上大会は、建設業労働災

# 一般社団法人 東京建設業協会

3日は東京ビッ

標識等展示会

乘京正弘

東京都中央区八丁堀2丁目5-1(東京建設会館) 〒104-0032 電話(03)3552-5656代



一般社団法人

東京都中小建設業協会

渡邊裕之

東京都新宿区新宿 2-10-7 (TOMビル 5 階) 〒160-0022 電話(03)3356-7711

# 第62回 全国建設業労働災害防止大会 in 兵庫

例を各部会で

総合部会 令和7年10月2日(木)ワールド記念ホール 令和7年10月3日(金)神戸国際展示場

# 安全衛生保護具·測定機器·安全標識等展示会 同時開催!!

# C 建設業労働災害防止協会

則

URL: https://www.kensaibou.or.jp/

# 一般社団法人全国中小建設業協会

東京都中央区八丁堀2丁目5-1(東京建設会館)

〒104-0032 電話(03)3551-9396

全国建設業協会

今 井 雅 則



土志田 領司

東京都中央区新富2-4-5 (ニュー新富ビル2階) 〒104-0041 電話(03)5542-0331 URL: https://www.zenchuken.or.jp/



事業者・技能者みなさまのご登録をお願いします



理事長 谷



建設産業と、ともに歩みつづける

東日本建設業保証株式会社

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館 2 階 TEL 03-3551-9511 FAX 0120-027-036



Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

理事長 近藤昌三

東京都中央区日本橋小伝馬町 15-18 〒103-0001 電話(03)3639-0641 URL: https://www.kasetsuanzen.or.jp



一般財団法人

HP はこちらから↑

〒104-8438 東京都中央区八丁堀 2-27-10

新宿・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・ 栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・山梨・長野・新潟・ 富山・石川・福井・静岡・愛知・岐阜・三重・大阪

建設産業図書館 〒104-0045 東京都中央区築地 5-5-12 浜離宮建設プラザ1階

# 創立60周年記念 全国建設業労働災害防止大会 in 東京

2024.10.3-4

# 仲間の声で危険を防ごう みらいへつなぐ職場の安全

## 斉滕 鉄夫 -交通大臣



り、60年という長きに亘る御尽 建設業における労働災害の 建設業労働災害防止協会 改めて深く敬意を

誠におめでとうございま

ある建設業労働災害防止協会が ことを心よりお慶び申し上げま 働災害防止大会が開催されます 創立60周年を迎えられましたこ はじめに、本大会の主催者で

> 申し上げますとともに、 けられる皆さまに対して、

心より

お祝い申し上げます。

建設業は、

国民生活や経済活

より亡くなられていることを直

労務費の確保と行

き渡りを図

資材高騰分の

転嫁対策を強

化することで、

技能者の処遇改

また、適正な

みを設けるこ

による生産性

担い手3法が成立

いたしまし

た。この法律によ

ているところです。 休2日の定着・拡大 引上げとなりました

へなどを進め

加えて本年6月

には、第三次・

創立60周年記念全国建設業労

動を支える「社会資本整備の担 手」として、特に災害の多いわ が国において重要な役割を果た 心の最前線を担う「地域の守り い手」であると同時に、

と思います。 続きのお力添えをお願いしたい る皆さまにおかれましても引き 復興に全力で取り組んでまいり 今後も国土交通省として復旧・ ますが、「地域の守り手」であ ことに深く感謝申し上げます。

遇改善」や「働き方改革」、 的に発展していくためには、「処 って社会的使命を果たし、

さまにとって安全な現場を確保

り上げる役割を建設業が果たし

人々が安心できる暮らしを作

いく上で、建設業に携わる皆

建設業が魅力的な産業

多くの住家などに甚大な被害が 半島地震により、道路や上下水 の途上にある中での豪雨災害が 発生し、9月には、 道施設を中心とするインフラ、 令和6年能登 復旧·復興 00人を超える方が労働災害に が、それでもなお、未だ毎年2

的な計画」に基づき、 に向けた取組を着実に進めてま 上事に携わる方々の安全の確保

働の上限規制が開始されたとこ ろですが、建設業が将来にわた ります。 本年4月には新たな時間外労 持続

している基幹産業です。 くことができる環境を築いてい 死亡災害発生件数は223人と くことが欠かせません。 なり、過去最少を記録しました 建設業における令和5年度の

昇を超える、過去10 令和6年3月の改訂

た。また、週 10年で最大の 前は、物価上 算しており、

**価は12年連続で上昇** 

例えば、公共工事設計労務単

者から選ばれる魅力的な産業と

いと誇りを持ち、次代を担う若躍しておられる皆さまがやりが

著な功労・功績のあった安全衛

また、労働災害防止活動に顕

生功労者として表彰や顕彰を受

改訂した「建設工事従事者の安 摯に受け止める必要がありま 渡るための取組を含めて、建設 経費が下請負人まで確実に行き 全及び健康の確保に関する基本 国土交通省では、昨年6月に 安全衛生

応・復旧・復興にあたり、連日、 さまにおかれましては、応急対 ろです。建設業に従事される皆 多くの災害が発生しているとこ 和6年台風第10号など、本年も 生じました。このほかにも、

最前線でご対応いただいている

や、ICT舌目ぎている働き方改革工期設定対策による働き方改革 が取れ、希望が持てる」、そしの向上を図ってまいります。 4K」といわれる魅力的な産業 ととしています。 善に取り組む仕組む て「かっこいい」、 て取り組んでまいります。

いの言葉とさせてい 係各位のますますの御発展と御 **沽躍を祈念いたしまして、お祝** 結びに、本大会の成功と、関

## 厚生労働大臣 福岡 資 麿

り、御挨拶申し上げます。 ますことを、まずもってお慶び の御参加を得て盛大に開催され 念すべき大会が、多くの皆さま 立60周年を迎え、本日、この記 建設業労働災害防止協会が創 また、長年に 当時は、 お祝い申し上げます。 御功績により、栄えある表彰を 受けられる皆さまには、心より

生管理が行き届かない面が生 を遂げる一方で、 貴協会が設立された昭和39年 わが国が高度経済成長 企業の安全衛

時と比べ約十分の一に減少し、年の死亡者数は、貴協会設立当 過去最少の223人となりまし 労働災害防止に御尽力されて

の活動の成果もあって、令和5

使用建築物の解体に関する各種

者数を業種別で見ると、依然と きた貴協会に対しまして、 と 深く敬意を表するものであり しかし、労働災害による死亡

井会長をはじめ、 果たしてこられました。 な労働災害防止活動をけん引さ こうした先人のご努力と、今 永年にわたり社会的使命を 会員の皆さま

る安全衛生対策の強化や、機械親方を含む個人事業者等に対す の製造許可・検査制度のあり方 会の場において、建設業の一人

めいさつとい

りになっていました。 このような中、

働災害防止大会の開催に当た

創立60周年記念全国建設業労

亘りわが国の労働災害防止活動

に精力的に取り組んでこられた

働

く方の安全と健康守る

建設業における自主的 貴協会におか

災害防止対策を講じてまいりま ーン」の実施など、さまざまな 熱中症 クールワークキャンペ 症予防対策として、「STOP!

さらに、現在、労働政策審議 益々の御活躍と御健勝を祈念い 関係者の皆さまに改めて敬意を 設業労働災害防止協会を始め、 示しますとともに、
皆さまの

じ、建設業では、年間2405 人の方々が労働災害でお亡くな

るものが最多となっています。 故の型別では「墜落・転落」によ れていない一側(ひとかわ)足 場(あしば)を使用することと 場(あしば)の使用範囲を明確 したほか、化学物質管理や石綿 このような状況も踏まえ、 手すり等の設置義務が課さ 原則として本(ほん)足

規制の強化、職場における熱中

がっていくものと確信しており い手の確保・育成

**連営に御尽力いただきました建** 結びになりますが、本大会の

動向も踏まえつ **建設業にも大きく** いい、こうした 組んでいただ 関係する制度

状況だからこそ、 困難な課題に直面 識しておりますが、 の高齢化や担い手で つなぐ職場の安全 「の声で危険を防! 建設業界におい 不足といった」です。 そのような していると認

本年の大会スロ ごう、未来へーガンは、「仲

制への対応や、働く 健康を守る取り組みが重要で 適用された 時間外に こうした取り組 ・定着へつな 本年4月から 労働の上限規 /方の安全と



いわゆる「新

東京都技監都市整備局長 谷崎



茂木 健一郎氏



国交省不動産・建設経済局長 平田 研氏



厚労省労働基準局安全衛生部長 井内 努氏



厚労省厚生労働審議官 田中



建災防東京支部長 松井 隆弘氏

# 創立60周年記念 全国建設業労働災害防止大会 in 東京

究発表があった。

安全活動を融合。それによ

る。その25年間の足跡を披 をさまざまな形で伝えて、 々に安全衛生の『きづき』

建築部会による開会あいさつ

【創立60周年記念部会】

ドMユナイテッド

創立60周年記念部会で

イリハット報告がもたらす

山本憲一部長が「新ヒ

会山梨県支部から2つの研

建設業労働災害防止協

チャットGPTを活用した

災害防止大会の専門部会で

60周年記念全国建設業労働 ォーラムで開催された創立

ヤリハット報告をヒント

建災防が考案した新り

を行った。

のタイト

||本部|

活動の融合

る女性視点による25年の1

推進と安全 DXによる

陽のように明るい建設業を

衛生文化を創

建設業労働災害防止協会

女性3人によるオレンジ隊

安全衛生教育部会では、

(志村美紀隊長)

に、次世代につなげる新ヒ

を合言葉に、

現場で働く人

よう再点検のプレゼント」

オレンジ隊は、「あたえ

ハット分析をはじめ、

4日に都内の東京国際フ

## 会 専 部

# 創立60周年記念部会を設置

業労働災害防止協進会主催の安全衛生保護具測定機器・安全標識等展示会は3日の東京ビッグサイトに続き、 の実践」のテーマで、航空機の安全運航について、刻々と変わる気象などフライト環境の変化に対応しながらも毎回違うメ 創造室室長。ボーイング767機長(兼)飛行訓練教官の石川宗氏が「JAL機長のSafety 13、安全衛生教育13、コスモス7、低層住宅14、創立60周年記念8の合計69件だった。基調講演は日本航空運航訓練部価値土木、安全衛生、コスモス、低層住宅の各部会に加えて、特別に創立60周年記念部会を設置した。研究発表は建築14、土木創立60周年記念全国建設業労働災害防止大会の専門部会が、4日に都内の東京国際フォーラムで実施された。今回は建築、 ンバーでチームパフォーマンスを最大限に高め、Safety Managementを実践しているかを説明した。建設 Management 4日も東京国

の発表がスター が行われた。続いて9時10分から1回目時45分に開場し、9時から開会あいさつ 専門部会プログラムは各会場で午前8 今回のプログラ

当者を招いた。安全衛生部会では厚労省 労働基準局安全衛生部安全課建設安全対 ムは、研究発表、講和、講演で構成した。 講和は厚生労働省と国土交通省から担

山本部長

新たな安全

り、労働災害減少という未

in東京

活動―チャ

来を示した。

ットGPT

際フォーラムのガラス棟地下1階ロビーで開かれ、多くの企業が出展し、各種実演などもあり、賑わっていた。

て」、土木部会では国土交通省不動産・向けた厚生労働省の取り組みについ策室長の土井智史氏の「労働災害防止に 建設経済局建設市場整備課専門工事業·

> 施策の展望」があった。 建設関連業振興室長の沖 一建設業を取り巻く現状と国土交通省の

災害防止—」、日本製鉄安全防災推進部 を活かし、技に生きる―技術継承と労働 24年問題と労働災害防止」、KMユナ フララボ上席研究員・野中賢氏の「20 ュニケーション」だった。 部長・朱宮徹氏の「職場環境改善とコミ イテッド代表取締役社長Found&C 竹延オーナー・竹延幸雄氏の

弘毅氏による

行われた。日経BP総合研究所社会イン 講演はいずれも創立60周年記念部会で















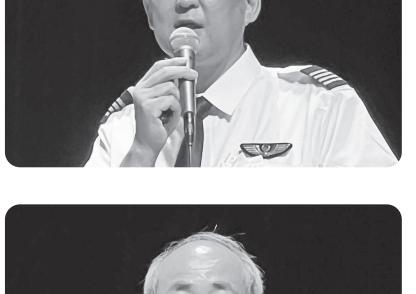


# 建災防山梨県支部が 2部会で研究発表









日本航空・石川宗氏











# 事務次官

われわれも働きやすい、風通しの良い職場を作らねばならない」と抱負を語った。 泉。現場の力を生かして責務を果たしていくことが大事。また、 7月に就任した国土交通省の吉岡幹夫事務次官は、全国に組織がある国交省は「現場力が源 いかなければならない。さらに、建設業の担い手確保の問題と同様に、 仕事の幅が広いため連携が必

建設分野の基本的な施

い手3法では標準労務

い」とした。このほかに

魂を入れる作業を進め、

まとめる。

建設業法は標

立しており、処遇を改善 のか。そのためには担い 選ばれる産業にしていく|を明確にした。 やって「持続可能な産業、 策の方向性として202 する、働き方を変える、 に第3次担い手3法が成 4年問題を挙げた。 どう の確保が必要だ。6月 算要求に関して特に注力 むことなどを進める姿勢 だが防災・減災、 性向上でICTに取り組 費、週休2日の拡大、生産 靱化のための5か年加速 したい施策は「事項要求 2025年度予算の概 | の備えや建物の耐震化、| たけンス。大規模災害へ | に らかにしている。 前防災対策、日頃のメン 湾等)、GX、DXなど 社会資本整備(道路、港 にも力を入れる考えを明 対しての復旧・復興、事 多発する自然災害に

化対策。それから資材高

騰などに対応した必要な

後の動きについて「品確

T関係の方針や技術者配 らに「生産性向上でIC

|者の働き方改革・処遇改

第3次担い手3法の今

法はこれから基本方針

| 政令やガイドラインをま

| 図る施策については、入

善に関する新規・拡充を

置の合理化などは年内に

力生かし責務果

交

の直轄工事で施工体制に 末までに完了 請負金額に関わらず

全ての工事を点検対象と 入札価格調査対象工事 | 技術者などの配置、下請 巴 築一式工事は8000万 金額が4000万円(建 点検対象工事は、請負 以上の工事から抽出 底を一層図っていく。 いい 負契約の締結、 施工体制

| に掲示されているが、進 かつ公衆の見やすい場所

化に向けた実態調査に乗

事業スキ

の工事に合っていな

いて「下請契約の締結年

することが新たに義務化され、 記録において、その者の氏名を明了 時等の点検に点検者を指名し、 生規則が施行され、事業者・注文者 に既に義務付けられている足場組立 昨年10月に改正労働安全衛

府が示した2027年度

ィングを行い、

実施し進める。最初は事

る事業運営モデルを検討

ットサウンディングと結

法・貨物規格は▽時速30

動化された輸送(走行、

体としたSPCによ

ングで調査

点検強化に即応できるよ すでに点検資格を有 いる仮設安全監理者 (学び直し) 多くの方が修

想定される業務イメージ

超党派の議員立法とし

全国仮設安全事業協同組合 専務理事

た。初年(23年)の死亡災害の状況止計画(14次防)がスタートしまし

23年度に第1次労働災害防

基本法の規定に基づき、

の建設労働災害を

もなく7年になります。

政府は基本

(衆参両院を通過・成立してからま

6年12月に全会一致をもっ

きな改善がみられ、1次防のアウト は8人と減少、近年の状況に比べ大

カム目標とされた死亡者数を27年に

4日以上の死傷者数も250 ~8月の墜落・転落災害による休業

するためのマニュアルの作成・普及 ます。特に「墜落・転落災害を防止 らの点をより具体的に記述しており

法実施のための基本計画(原計画)

する法律」(通称・建設職人基本法)

者の安全及び健康の確保の推進に関

業は233人

うち「墜落・転落」

れません。なお、速報値では24年1

高い状況が続き構造上の変化は見ら 害による死亡者数は依然40%前後の

た。修正基本計画においては、これ る対策を講ずる」とされていまし

(一人親方を除く)を見ると、建設

超党派の議員立法「建設工事従事

した建設職人基本法で

想定される実施体制イメージ

銀行等

SPC(特別目的会社)

今後の成否を占うもので

事業概要を仮定して 仮定ではあるが

うち「墜落・転落」は50人(同9人

(前年同時点比9人増)、

場からの墜落・転落災害につ

知とフォローを行う」と『より安全 な措置』についてさらに踏み込みま

の充実強化を図るとともに、その周 組立・解体中の墜落・転落防止対策 ための措置の充実、

(中略) 足場の

ついては、「実効ある対策」として「足 基本法成立時は墜落・転落災害に

増)と一転増勢を強める状況になっ

等の一層の普及のため、

8月までの速報値をみると、建設業

| 準労務費の基準を作成し

一る。このうち建設業従事 |400万円を求めてい 建設業の魅力向上へ3億 年度当初予算の概算要求 問査に取り掛かる。 向け重層下請構造の実態 業界構造の適正化に

一変な作業だが、しっかり

議論したい」と語る。さ

ければならない非常に大

来年末までには施行しな

を作り議論を開始した。

設業審議会にワ

て勧告するため、

中央建

| 充する。これまで入契調 や、市町村ごとに地図の 契約の適正化は一部を拡 発注体制の強化と入札|スを増やしていき、自治

は継続して実施し、 一部拡充する。実態調査 人親方の調査なども

請負人に関する事項につ 違反はのべ2件。該当す 台帳の記載事項のうち下 ね良好だった。 建設業法 るが、 性が認められた過去の判

かは今後の判断。30、モデル事業を継続

業界構造実態調査へ 働き方改革と処遇改善

ルの検討など行う。さら | に踏み込み、調査内容等 する際に参考となるツー |る化を行っている。さら を一元的にポー トのようにして幅広く発

体の取り組む姿勢を促 信していく考え。アクセ

するかは今後の判断。 向上モデル事業に該当す 例などで事例集を作り周 現在実施中の生産性

務省、農林水産省と連名

と考えている。 にどの程度変動があるの 作成。収入などが将来的 かなど、適切な選択をし 本人が一人親方がいいの ト・デメリットを示し、 方になった場合のメリッ また、実態調査などで 審議

うるとされている。

や中央建設業審議会

と考えている。

多重下請け構造を

実態がどうなってい

に調査したことがな

べき事項の一つに「重層

告では今後さらに検討す

学科等生徒を対象に募集

した「高校生の作文コン

ル」には952作品

かを調べる。今後の

どこまで認められるの は一人親方の労働者性が る

という声がある。労働者 か、境界線が分からない

地公体取組みを 3省連名で通知 国土交通省は7日、総

年度には総務、農林水 公共工事発注担当部局 に向けた取り組み(要請 に、取り組みを着実に進 で団体内の全ての り組みを進めるよう求め

る入札契約調査で取り組 道府県に比べて平準化の

最終とりまとめ示す 上下水道 地震対策強化

道における今後の地震対一体での災害対応のあり方 上下水 | 策のあり方や上下水道 | 水や下水管内の滞水が発

せて進める」。法律が決しと続けなければいけないめ「品確法と歩調を合わしてきた。それをちゃん

や地震など、先祖も工夫

「もともと日本は災害を

国 交 省

めたい」と決意を示した。

国土強靱化に関しては

まり「具体的な運用に向 | と思う。具体的な対策も | 事」との見解を述べた。

な

の検討で最終とりま | 生するとともに、復旧の |

議論し、1日も早くまと一呆するというここがでしているとのあり、しっかり関係者と一必要なものはしっかり確してレクトされているとのあり、しっかり関係者と一必要なものはしっかり確してレクトされているとの一ルと期限があるものも「いかなければならない。「賞。観る映画は、奥様が「けて決められたスケジュ」継続的に安定的にやって「一趣味は落語と映画鑑」との見解を述べた。 の基幹館によった。一方

き登

国交大臣賞は2人 優秀作品の受賞者

を創造する建設産業~」

作品の受賞者が決定

♨ 日本工業経済新聞社

私たちの主張~未来

# 建設工業・青森)の 「魅力 は、佐々木ゆのか氏(穂積 には435作品の応募が 高校の建築学科、 国土交通大臣賞

・ 入札制度改正の動向

・ 建設業政策の最新情報

·新工法/新製品情報

・注目の民間情報

・業界団体の取り組み

てほしい電子版ならではの機能

▶良く読まれている記事リンク ▶記者視点のちょこっと補足 ▶受賞写真等のサムネイル表示

今すぐ最新サンプルをお取り寄せ

https://www.nikoukei.co.jp/PurchaseItems/kensetsumail

外出先でも見やすい タブレット 料金 2,200円/月 (稅込)

OK!

https://www.nikoukei.co.jp/

TEL:03-3822-9211 FAX:03-3824-7955

0 よしおか・みきお 1986年東京大学工学部 建設省採用。国交省道路局企画課道路事業調 道路局企画課道路経済調査室長、 道路局企画課長、北陸地方整備局長、道 技監を経て7月より現職。1963年7月14日 神奈川県出身。 限が決まっているが、

度から実施し23回目とな が本格する時期に行って 月までに完了させる。上 関する全国一斉点検を12 いるもので、2002年 対象工事は金額で下

主な点検内容は、 事の1割弱に当たる5

(変更されていない)

行い適切に処理してい 受注者に改善指示を 動物流道路について、 間とりまとめを行った自 自動物流 国土交通省は7月に中

の強化が図られました。 改正規則の し議論を開始。 案、

討会を開催し、事業スキ を開始した。3日には検 までの実験実施、30年代 検 示 務や改善の提案などの意

見を求める。 た事業スキー

※自動物流道路空間の利活用 (例)ライフラインの設置等 などを示す。

社会実験の実施方 規格で全高1800㎜ま

最初のサウンディング するもの。 ▽その他、クリーンエネ の活用を考慮―と

心・関心のある業務や、は、自動物流道路への関 は、事業(一部のみ含む) 人グループなど。項目 関心を示す法人または法 の実施主体となることに サウンディングの対象

期としている。

るため未定。

き業務や改善の提案。さ

サイズは11型パレットの ァリング機能)▽貨物の km/hによる無人化・自 バッフ